

ARIBの動き

ITC標準化・知財センターの設立について

ICT(情報通信技術)分野の標準化に関連する国内の8機関は、ICT分野の国際競争力を強化することを目標に我が国における国際標準化に関する様々な取り組みを統括する拠点として「ICT標準化・知財センター」を設立しました。

本センターの設立総会は、7月31日に(社)電気通信事業者協会で開催され、(社)電波産業会を含む、(社)情報通信技術委員会、情報通信ネットワーク産業協会、(財)テレコムエンジニアリングセンター、(財)テレコム先端技術研究支援センター、(財)電気通信端末機器審査協会、(財)日本ITU協会、(社)日本CATV技術協会の8団体が構成員として参加しました。

総会には、ご来賓として総務省から河内総括審議官、(独)情報通信研究機構より富永理事のご挨拶を頂くとともに、本センターの規約等の審議が行われ、センター長としてはTTCの井上理事長が選任されました。総会終了後、センター設立の記者会見が実施され、本センターの設立記念シンポジウム開催等が発表されました。

我が国の技術をグローバルな市場へ展開していくためには、国際標準に沿って製品を開発することが必須となり、国際標準化活動がその後のグローバル市場への展開の成否を左右することとなります。このため、各機関を構成するメーカー、事業者等各社の参画と産学官の連携により本センターを運営することで、我が国のICT分野の国際標準化活動と知的財産強化に戦略的に取り組んでいきます。



ICT標準化・知財センター設立総会の様子

標準化・知財戦略シンポジウム開催のお知らせ
～ICT標準化・知財センターの設立を記念して～

(社)電波産業会を含むICT(情報通信技術)分野の標準化に関連する国内の8つの機関は、「ICT標準化・知財センター」を設立しました。

本センターでは、設立を記念し、独立行政法人情報通信研究機構との共同主催により、下記のとおり「ICT国際競争力強化を目指した標準化・知財戦略シンポジウム」を開催致します。

記

1日時

平成20年8月26日(火) 15時～17時

2場所

新宿NSビル30階 スカイカンファレンス ホール
〒163-0813 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
アクセスにつきましてはこちらをご覧ください。

<http://www.shinjuku-ns.co.jp/access/index.html>

3主催等

主催:ICT標準化・知財センター、独立行政法人 情報通信研究機構

後援:総務省(予定)、(社)日本経済団体連合会(予定)

4プログラム

(1)主催者挨拶

ICT標準化・知財センター センター長 井上 友二

来賓挨拶

(2)

総務省

(3)基調講演

『企業活動で重要性を増す国際標準』

(社)日本経済団体連合会 評議員会副議長、知的財産委員会委員長

三菱電機(株)取締役会長 野間口 有

(4)特別講演

『NICTの産学連携、標準化、知財活動の一体的取組み(仮)』

独立行政法人 情報通信研究機構 理事長 宮原 秀夫

(5)パネル討論

『ICT標準化・知財センターへの期待』

国際競争力強化に向けた国際標準化活動の重要性、課題、戦略について共有するとともに、ICT標準化・知財センター活動に対する期待、役割などについてご討論いただきます。

コーディネータ:安田浩 東京電機大学教授

(6)閉会

5 参加方法

(1) 参加費

無料

(2) 参加申し込み方法

事前の参加登録をお願い致します。

お名前とご所属、お役職と参加人数を適宜の形式にて次のアドレスまでお送りください。

std-sympo@ml.nict.go.jp

なお、定員(250名)になり次第締め切らせていただきます。

6 その他 シンポジウムに関するお問合せ先

ICT標準化・知財センター事務局 山根一雄

TEL: (03) 5776-5083, E-mail: yamane at ttc.or.jp

または

独立行政法人情報通信研究機構

研究推進部門 標準化推進グループ 桑山昭

TEL: (042)327-7323, E-mail: kuwayama at nict.go.jp

電気通信・放送
行政の動き

「特定ラジオマイクの高度化に向けた技術的条件(案)」に対する意見募集
(小電力無線システム委員会報告(案)に対する意見の募集)
(平成20年7月28日総務省報道発表)

情報通信審議会情報通信技術分科会小電力無線システム委員会(主査:森川博之 東京大学教授)は、平成20年4月より特定ラジオマイクの高度化に向けた技術的条件について検討を行ってまいりました。

このたび、委員会報告案(技術的条件案(PDF)、概要(PDF))を取りまとめましたので、本報告(案)に対し、平成20年8月27日(水)までの間、意見を募集することとします。

1 概要

特定ラジオマイクは、放送番組制作やコンサート、舞台劇場、イベント会場等で用いられる高音質型のワイヤレスマイクの無線局であり、平成20年6月末現在、我が国においてアナログ方式により約1万7千局が開設・運用されています。

近年、高度な音響効果を伴うコンサートや大規模なイベント等、多くのワイヤレスマイクを使用する場面が増加し、更なる利用が期待されていますが、デジタル技術の発達により、小型で音質の劣化がなく、周波数の利用効率の高い音声伝送機器の開発が見込まれるところとなっています。

このような背景を踏まえ、情報通信審議会情報通信技術分科会小電力無線システム委員会(主査:森川 博之 東京大学教授)では、高い音声品質を確保しつ

つ、同一場所におけるより多くのワイヤレスマイクの利用を考慮して、特定ラジオマイクにデジタル方式を導入するための検討を行い、それらに必要な技術的条件について審議を行ってきており、このたびこれまでの審議結果についてとりまとめを行いました。

つきましては、本報告(案)に関して広く国民の皆様から意見を募集致します。

2 今後の予定

意見募集の結果を踏まえ、本年8月に報告をとりまとめる予定です。

詳細は、(http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080728_1.html)を参照してください。

**周波数割当計画の一部を変更する告示案に係る意見募集
1.5GHz帯デジタルMCA陸上移動通信の効率的な周波数利用に向けて
(平成20年7月25日総務省報道発表)**

総務省は、1.5GHz帯デジタルMCA陸上移動通信の効率的な周波数利用に向けて、一部周波数に使用期限を設けることを内容とする周波数割当計画(平成12年郵政省告示第746号)の一部を変更する告示案(以下「告示案」といいます。)を作成しました。

つきましては、告示案について、7月25日(月)から平成20年8月25日(月)までの間、意見を募集します。

1 変更の背景等

1.5GHz帯デジタルMCA陸上移動通信は、複数の無線チャネルを多数の利用者が共有することで電波の有効利用と利便性を実現する業務用無線システムとして平成6年に導入されています。

1.5GHz帯デジタルMCA陸上移動通信は、1,453-1,465MHz及び1,501-1,513MHzを使用しているところですが、今般、MCA事業者(財団法人移動無線センターほか7団体及び財団法人日本移動無線システム協会)から、同システムのより効率的な運用を行うことにより、周波数の一部(1,453-1,455.35MHz及び1,501-1,503.35MHz)の使用を平成22年3月31日までとしたい旨の申出があったところです。

このような状況を踏まえ、1.5GHz帯デジタルMCA陸上移動通信の効率的な周波数利用を促進するため、今般申出のあった周波数帯に使用期限を設けることを内容とする周波数割当計画の変更を行うものです。

なお、今回使用期限を設ける周波数帯以外の周波数についても、引き続き検討を行う予定です。

2 今後の予定

当該変更告示案については、皆様から寄せられた意見を踏まえ、本年9月3日(水)に開催が予定されている電波監理審議会に諮問することとし、同審議会から原案を適当とする旨の答申を受けた場合においては、速やかに公布・施行する予定です。

詳細は、(http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080725_2.html)を参照してください。

編集後記

今週8月8日(金)から8月24日(日)までの17日間、北京オリンピックが開催されます。

北京は、日本の1時間遅れの時差なので寝不足にならずに済みそうです。

オリンピック開催で、アナログTVから地デジ対応TVに移行する世帯も多くなっていると聞いています。また、7月4日からダビング10の運用になった地デジ録画機、ワンセグ搭載の携帯の販売が伸びているようです。

帰宅時の通勤電車で、ワンセグ携帯でのオリンピック観戦者を多く見かけることになりそうです。

(H.K)

[ページの先頭に戻る](#) ▲